

概観

【内政】

- ・7日、社会党(BSP)による組閣マンデートの返上
- ・15日、第46回国民議会の解散、16日、第2次ヤネフ暫定政権の発足
- ・19日、ペトコフ前経済大臣及びヴァシレフ前財務大臣による、新たな政治プロジェクトの発表

【外政】

- ・ヴァールハイ欧州委員会委員のブルガリア訪問:ラデフ大統領及びストエフ外相との会談
- ・21-23日、ラデフ大統領及びストエフ外相の国連外交

【経済】

- ・欧州委員会による石炭火力発電所の停止時期明確化の要求
- ・電気料金価格の高騰

ブルガリアのマクロ経済指標は、ブルガリア国立銀行 (<https://www.bnb.bg/Statistics/StMacroeconomicIndicators/index.htm?toLang=EN>) よりご覧になれます。

この月報はブルガリア各種メディアの報道等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

内政

◆組閣へ向けた動き：社会党（BSP）による組閣マンデート返上

▶7日、ニノヴァBSP党首は、第46回国民議会の下での第3番目となる組閣マンデートをラデフ大統領に返上した。同党首は、同党が他党との対話を尽くしたものの、「There is Such a People (TISP)」、民主的ブルガリア(DB)及び「Stand Up BG! (SUBG)」からの支持は得られなかったと述べた。

▶今後、ラデフ大統領による暫定政権の任命、第46回国民議会の解散、及び次期解散総選挙（本年3度目の国民議会選挙（2度目の解散総選挙））日程の決定が予定される。

◆第46回国民議会の解散・第2次ヤネフ暫定内閣発足

▶14日、ラデフ大統領は、翌日15日に第46回国民議会を解散し、11月14日に解散総選挙を実施するための大統領令に署名、15日に同国民議会は解散した。

▶16日、第2次ヤネフ暫定政権が発足し、ラデフ大統領は、ヤネフ暫定首相を筆頭とする新たな暫定政権の概要を発表した。第1次ヤネフ暫定内閣時のペトコフ経済大臣、ヴァシレフ財務大臣、及びドロフ運輸・情報技術・通信大臣が交代し、それぞれヴェジエヴァ経済大臣、ヴェルチェフ財務大臣及びアレクシエフ運輸・情報技術・通信大臣が新たに任命された。

◆ペトコフ前経済大臣及びヴァシレフ前財務大臣による政党設立の動き

▶16日、ペトコフ前経済大臣は、ヴァシレフ前財務大臣とともに政界に入り、次回の解散総選挙に参戦する意向を表明した。ペトコフ前大臣は、ラデフ大統領から次の暫定政権に留まるよう招待を受けたが、ヴァシレフ前財務大臣と真剣に検討した結果、この変化の道を継続するために、(短命の暫定政権ではなく)より長期的な政治生命を通じ実現することを選択することにしたと述べた。

▶19日、ペトコフ前経済大臣及びヴァシレフ前財務大臣は、新たな政治プロジェクト「変革を継続する (We Continue the Change)」を発足させる旨発表した。

▶ペトコフ前経済大臣は、「過去4か月の間、明確な目的をもって変革を起こすための行動をとってきた。この4か月間取り組んだ仕事を次の4年間継続したいと考えている。」と述べ、新党設立に際する優先事項として、①汚職の撲滅、②中小企業支援、③ハイテク分野の投資誘致、④同投資誘致により得られた富の公正な分配を掲げた。また、ペトコフ前大臣は、新党の政治的スタンスについて、「左派や右派を議論することは無意味である。重要なのは誠実であることであり、我々が必要としているのは誠実な人々である。」と応答した。

▶ラデフ大統領との関係について、ペトコフ前大臣は、新党はラデフ大統領とは無関係であると述べつつ、ラデフ大統領とは共通の目的を多く有していると述べた。また、ヴァシレフ前財務大臣は、記者からの質問に対し、「我々の大統領候補はラデフ大統領である。」と応答した。

外交

1. ブルガリア・米関係

◆ムスタファ駐ブルガリア米大使の首相及び国防相との会談

▶7日、ヤネフ首相は、ムスタファ駐ブルガリア米大使と会談を行った。

▶同会談では、ブルガリア・米間での戦略的パートナーシップ及び両国の実りある発展を継続するための努力が強調され、また、ブルガリア・米間での様々な形での定期的な連絡及び高官レベルでの優れた対話の重要性が指摘された。

▶双方は、汚職との闘い、防衛・安全保障の分野における二国間パートナーシップ及びブルガリア・米間での貿易・経済関係の潜在力につき協議した。ブルガリアが成功裏に主催し

た、米国が一貫して支援している三海域イニシアティブ(3SI)についても言及された。

▶8日、パナヨトフ国防相は、ムスタファ米大使と会談を行った。

▶同会談では、ブルガリア軍の近代化計画の開発に関連する議題につき協議された。

▶ムスタファ米大使は、欧州防衛機関(EDA)との行政協定に署名することへの米側への関心を指摘した。これにより、EUの常設軍事協力(PESCO)に基づくプロジェクトの実施に米国が参加可能となる。

▶また、同会談では、昨年10月に署名されたブルガリア・米間での防衛協力のためのロードマップで設定された優先事項の実進捗状況を確認する可能性についても協議された。

2. ブルガリア・北マケドニア関係

◆ラデフ大統領のブレッド戦略フォーラムの出席

▶1日、スロベニア訪問中のラデフ大統領は、第16回ブレッド戦略フォーラムにおいて、EU拡大に関する首脳級パネルに参加した。

▶同大統領は、北マケドニアのEU加盟に対するブルガリア支持を強調しつつ、西バルカンの欧州統合がブルガリアの外交政策の優先事項であり続ける旨説明し、「ブルガリアは、特に7月に北マケドニア議会が二国間の善隣友好条約の不履行を確認する決議を採択したことを受け、二国間関係の発展のための安定且つ不可逆的な解決策に繋がる、法的拘束力が伴う保証を得るための活発な二国間対話を期待している。」と述べた。

◆ヴァールヘイ欧州委員会委員のラデフ大統領及びストエフ外相との会談

▶21日、ブルガリア訪問中のヴァールヘイ欧州委員会委員(欧州近隣政策・拡大交渉担当)は、ラデフ大統領及びストエフ外相と会談を行った。

▶ヴァールヘイ欧州委員とラデフ大統領の会

談において、ラデフ大統領は、「ブルガリアは、北マケドニアにおける民主主義及び人権尊重の価値を促進するためのEUの効果的な措置を期待している。北マケドニアとの対話における宣言・約束は最早機能せず、ブルガリアは、持続可能且つ不可逆的な結果に繋がり、又、北マケドニアのEU統合プロセスを加速させる、明確且つ法的拘束力を伴う決定を期待している。2017年に署名された北マケドニアとの善隣友好条約は履行されていない。」と述べた。

▶また、ヴァールヘイ欧州委員会委員は、ストエフ外相とも会談を行った。

▶同会談において、ストエフ外相は、北マケドニアを含む西バルカン諸国の欧州統合を支持するブルガリアの原則的な立場を改めて表明し、又、北マケドニアとの二国間対話における現在の進展につき指摘しつつ、様々な段階における信頼を回復するためのブルガリアの努力や過去数ヶ月に亘るブルガリア主導による両外務省間の一連の専門家協議を説明した。

3. ブルガリア・中東関係

◆ストエフ外相のラピード・イスラエル外相との電話会談

▶15日、ストエフ外相は、ラピード・イスラエル外相と電話会談を行った。

▶ストエフ外相は、ブルガリア・イスラエル関係を拡大する非常に優れた基盤である、両国間における伝統的に良好な関係を強調し、EU加盟国としてのブルガリアは、EU・イスラエル間の協力の活性化を積極的に支持する旨述べた。

▶ラピード外相は、緊密な二国間協力を継続する用意があり、ブルガリアがユダヤ系コミュニティを歴史的に支援してきた世界でも数少ない国の一つであると述べた。

◆ストエフ外相のアミール・アブドラヒアン・イラン外相との電話会談

▶28日、ストエフ外相は、アミール・アブドラヒアン・イラン外相と電話会談を行った。双方は、両国の建設的な関係、新型コロナウイルスの感染拡大、及びアフガニスタン情勢につき協議した。

▶ストエフ外相は、2022年に両国が外交関係樹立125周年を迎えることを指摘しつつ、両国の伝統的に友好且つ建設的な関係を前進させていく意向を示し、アミール・アブドラヒアン・イラン外相もブルガリアとの関係を拡大する意向がある旨確認した。

4. 国連外交

◆第76回国連総会一般討論演説におけるラデフ大統領の発言

▶22日、ラデフ大統領は、第76回国連総会において、ビデオ演説を行った。

▶同大統領は、「新型コロナウイルスの感染拡大及び我々が同時に直面している殆ど前例の無い世界的な課題は、国連システムを核とし、より効果的且つ首尾一貫した、法に則った多国間主義的アプローチを全ての国家が支持する必要性が強くあることを示している。多国間主義は、我々の未来の鍵であり、代替手段は存在しない。」と述べた。

▶同大統領は、国連が直面している最喫緊の課題として、①新型コロナウイルスの蔓延の防止、②世界経済の回復・拡大する経済格差の是正、③気候変動問題と持続可能な開発の促進、④テロリズムと越境する犯罪との闘い並びにサイバーセキュリティの強化を挙げた。

◆ストエフ外相の国連外交

▶23日、ストエフ外相は、第76回国連総会のマージンにおいて開催された多国間主義同盟に関する閣僚会議において、ビデオ演説を行った。ストエフ外相は、国連が多国間主義の縮図であり、新型コロナ禍を含む現代の課題に取り組む世界的な道徳的リーダーであるとして、国連への確固たる支持を強調しつつ、

気候変動や環境問題、生物多様性の損失等の影響に取り組むこと無く持続可能な開発を進めることはできない旨述べた。

▶また、ストエフ外相は、21日-23日にかけて開催された第12回包括的核実験禁止条約（CTBT）発効促進会議にも出席し、ビデオ演説を行った。

5. その他

◆ストエフ外相のEU外相非公式会合の出席

▶2-3日、スロベニア訪問中のストエフ外相は、EU外相非公式会合に出席した。同会合では、アフガニスタンの状況及び同状況に対するEUの共通のアプローチ並びに明確且つ適切な戦略が議論の俎上に載せられた。

▶同外相は、アフガニスタン情勢に関し、EUの共通のアプローチが必要であることを指摘しつつ、①アフガニスタンへの人道支援の再開、②欧州への移民圧力の増大を効果的に防止するための時宜に適った措置の実施、③地域の国々との活発な対話並びに緊密な協力、及び④主要な国際的並びに地域的パートナーとの協力強化を含む、将来のEUの戦略に含まれるべき幾つかの重要な要素を強調した。

◆最高司法評議会による欧州委任検察官の候補者6名の承認

▶10日、最高司法評議会は、欧州委任検察官の応募者の公聴会を経て、6名を承認した。今次承認された6名は、同検察官の任命権の最終決定権を有するEPPO（欧州検察庁）カレッジに提出されることとなる。

◆レゲリ FRONTEX 代表によるブルガリア・トルコ間国境の視察

▶15日、ブルガリア訪問中のレゲリ FRONTEX 代表は、レゾヴォのブルガリア・トルコ国境を視察した。

▶レゲリ代表は、国境において、全ての必要な措置が講じられており、海上国境に係る多面

的な作戦も進行中であると説明した。

◆エフティモフ参謀総長によるNATO参謀総長会議の出席

▶18日、ギリシャ訪問中のエフティモフ参謀総長（提督）は、NATO統合参謀総長会合の軍事委員会に出席した。

▶同参謀総長は、西バルカンの発展にとり、安全保障が鍵であり、又、黒海地域の安定した安全保障状況を維持することに重点を置いた、同盟の現在の任務・活動に対するコミットメントの重要性を強調しつつ、「欧州大西洋地域の抑止・防衛コンセプト」の実践の一部として、NATOが講じた措置を支持する旨表明した。

◆LIBE委員会のDRFMGのブルガリア訪問

▶24日、ブルガリアの法の支配を評価することを目的とするブルガリア訪問中の欧州議会市民の自由・司法・内務（LIBE）委員会の欧州議会民主主義、法の支配、基本的権利モニタリング・グループ（DRFMG）は、ゲシェフ検事総長と会談を行った。

▶今次訪問の代表を務めるイン・ヘット・フェルト欧州議会議員は、同検事総長との会談において、求めていた答えが全て得られておらず、質問の殆どは、適切な活動・措置の欠如に関するもので、ポリソフ前首相の寝室の札束や拳銃が仕舞われている写真についても含まれていたが、ゲシェフ検事総長は当該案件の進捗状況を把握していなかったと述べた。

▶また、DRFMGは、ラデフ大統領とも会談を行った。ラデフ大統領は、「EUの勧告に基づいて設置された専門裁判所等は、高官レベルの汚職に対する効果的な判決に繋がる代わりに、政財界の反対者に対する圧力の道具となっている。説明責任のある検事総長の必要性及び効果的な管理メカニズムを採用することは、国民的議題であり、当該問題は議会でも提起されている。」述べた。

=====
経済

1. 経済政策、産業

(1) エネルギー

◆ジフコフ・エネルギー大臣の南東欧エネルギー・フォーラム出席

▶10日、ギリシャ訪問中のジフコフ・エネルギー大臣は、第5回南東欧エネルギー・フォーラムに出席した。今次フォーラムでは、地域のエネルギー変革のリスク並びに機会、EUのグリーン・ディールの実施に係る投資の課題、及び南東欧州でのエネルギー連結計画の開発が議論された。

▶また、同大臣は、スクレカス・ギリシャ・エネルギー大臣と会談を行い、ブルガリア・ギリシャ間を結ぶガス相互接続のためのIGBプロジェクトの開発につき協議した。同会談には、ムスタファ駐ブルガリア米大使も出席した。

▶ブルガリア側は、一連の会議で解決を図ってきたIGB敷設の遅延につき深刻な懸念を表明し、ブルガリア政府が敷設作業を迅速化するため請負業者と全面的に協力していると述べた。ICGB社の株主は、2021年末までに当該敷設作業が終了することを再確認した。更新された最新の計画によれば、IGBの試運転は、2022年半ばに開始する予定である。ジフコフ・エネルギー大臣とスクレカス・エネルギー大臣は、地域のエネルギー多様化の鍵となる当該プロジェクトの開発に全面的にコミットメントすることを再確認した。

◆欧州委員会による石炭火力発電所停止時期明確化の要求

▶EUは、石炭火力発電所の閉鎖に係る明確な計画を提出するようブルガリアに迫っている。欧州委員会は、石炭火力発電所を閉鎖するための明確な計画を明らかにすること、及びEU基金が首都ソフィアだけに使われることをブルガリアに求めており、これらは、ブルガリアの復興計画及び2021—2027年におけるパートナ

ーシップ協定を検討するために同委員会により設定された2つの条件である。

▶ブルガリアは、復興計画が無ければEUから新型コロナ禍に対処するための126億レヴァ（約63億ユーロ）が獲得できないものの、全ての石炭発電所の停止時期・計画の記載という欧州委員会への文書提出に重大な障害が現れたことを受け、暫定政権は、欧州委員会に同計画を提出しない可能性がある。

▶ペカノフ副首相（EU基金担当）は、「復興基金を諦めるか、或いは早急に計画を見直し、発電所を停止させつつ影響を受ける地域を変革するための予定・計画を盛り込むか、ブルガリアはどちらかを選択しなければならない。自分（ペカノフ副首相）は現在、後者の課題に取り組んでいるものの、欧州委員会は計画の修正を断固として要求しており、これが達成されなければ、ブルガリアは承認を得られないだろう。EUは、暫定政権が長期的な影響を与える決定を下すことが如何に難しいかを理解していないようである。また、当該問題は、政治的論争の的になりやすいため、更に難しくなるだろう。」と述べた。

▶なお、復興計画の提出の遅延に関し、同副首相は、「126億レヴァへのアクセスに直接的な問題はない。何故なら、ブルガリアが来年の夏に同計画を提出したとしても資金は存在し、資金の受取りの資格がブルガリアにはあるからである。問題なのは、経済回復や企業の資金の利用が著しく遅れることである。」と述べた。

◆石炭火力発電所停止時期に係るペカノフ副首相他発言

▶27日、持続可能な移行・開発研究所（Institute for Sustainable Transition and Development）による準備の下、独立労働組合連盟（CITUB）により主催された、公正な移行と産業の近代化に関する会議において、ペカノフ副首相（EU基金担当）は、「ブルガリアにおける火力発電所の閉鎖の指標となる時期は、2035年—2040年の

期間であるべきである。」と述べた。

▶ペカノフ副首相は、「指標となる時期に関する協議は、国民議会の承認を得る必要があり、交渉の問題である。暫定政府により、そのような重要な決定が下されることは適切ではない。ブルガリアは、計画に関するこれらの問題やエネルギー移行がどのように起こるのかについての議論に遅れをとっている。自分(ペカノフ副首相)は、工業団地と新たな生産施設の建設が解決策の1つであると考えている。」と述べた。

▶同会議には、ジフコフ・エネルギー大臣やクラステフ労働・社会政策副大臣、ペトロヴァ副エネルギー大臣、ディミトロフ CITUB 会長、マノロフ・ポドクレパ労働組合会長等も出席した。クラステフ労働・社会政策副大臣、「労働・社会政策省は、全ての利用可能な手段、プログラム、政策及び措置を用いて、移行の影響を受ける石炭地域を支援する。」と述べた。また、ペトロヴァ副エネルギー大臣は、エネルギー省が想定しているエネルギー移行措置について説明しつつ、「エネルギー移行は、各地域の特性に合わせて円滑に実施されるべきである。過去数年に亘り、移行プロセスが遅延していることから、これを迅速に進める必要がある。石炭生産の終了の指標となる時期は、協議を経る必要があり、安全性を期待する投資家にとっての合図となる。なお、同時期は、国民議会での議論及び満場一致による採択、その後、承認されるべきである。」と述べた。ミテフ・マリツァ・イースト複合施設 CITUB 代表は、石炭生産の終了の指標となる日付が2040年以降となるべきであり、それ以前の日程を炭鉱労働者は受け入れず、同意しないだろう。」と述べた。

▶ティーマー・マンズ欧州委員会上級副委員長(欧州グリーンディール担当)(オンライン参加)は、「指標となる時期を延期することは、労働者にとってより不利益になる。ブルガリアは、自国のグリーン生産への投資により、炭鉱地域が道を切り開くのを支援しなければならない。石炭生産に従事している人々は、十分なスキルを有して

おり、高収入の仕事に就労するための迅速な再訓練が可能である。グリーン・エネルギーへの投資は、ブルガリアが(世界に)早く追いつくための機会である。世界は、既に石炭(火力発電)を根絶しようとしており、ブルガリアは炭鉱地域のために計画を作成しなくてはならない」と述べた。

◆ペカノフ副首相(EU基金担当)に対するインタビュー

▶復興計画の殆どは完成しているが、エネルギー分野及び法の支配に関する部分に問題があり、早急に解決しなければならない。EUは、ブルガリアの復興計画が暫定政権により提出される可能性が高いことを認識し、当該状況に理解を示している。しかし、現在、EUは、ブルガリアに対し、2027年までに幾つかの石炭火力発電所を廃止しなければならないと迫っている。また、大規模な投資家は、投資を予定している場所で脱炭素化が実現されるかを知りたがっている。

▶人々は、過去の様々な変革の過程において、騙された或いは裏切られたと感じたように、人々は、今回も同様のことが起こるのではないかと懸念している。ブルガリアの貧困及び社会的格差が見過ごされてきた結果、復興計画は、社会的な問題により躓いている。再生可能エネルギーは、石炭産業のように多くの雇用を生み出すものではなく、それ故に、石炭地域における代替産業を探し出さなければならない。また、炭素排出価格が上昇し続ければ、ダーティー・エネルギーを用いたビジネスは、益々非効率になるであろう。

◆エネルギー規制当局による天然ガス取引に係る認可の付与

▶24日、非公開の会合において、エネルギー・水規制委員会(EWRC)は、MET Austria Energy Trade GmbH、Ares Trading EOOD、WIEE Bulgaria EOOD、Svilozha AD 及び WIEE Romania

SRL のエネルギー企業5社に対し、10年に亘る天然ガスの取引を認可する旨決定した。

▶天然ガスの取引は、エネルギー法及びエネルギー分野における認可活動に関する条例に基づく認可の対象である。なお、EWRCによれば、天然ガスの取引を認可された企業は計17社になった由。

2. その他

◆三海域イニシアティブに関するリンゴルスキ・ブルガリア開発銀行チーフエコノミストのインタビュー

▶三海域イニシアティブ(3SI)に参加しているオーストリアを除く加盟国の経済が抱える大きな構造的問題は、EUの先進国との間にある経済格差である。

▶3SIの基金は、再生可能エネルギーを中心としたデジタル、運輸及びエネルギー分野における連結性の3つの優先分野に焦点を当てた、最初の3つの投資を既に実施している。エネルギー分野に関し、当該投資は、太陽光発電の関連でブルガリアにも参画する「Energy」社に対し行われた。3SI基金は、既に10億ユーロを獲得しており、これは開発銀行から同基金に提供されたエクイティであるが、同基金の資金調達先は外にも開かれており、民間資本の誘致にも積極的である。

▶ブルガリア主催の3SI会合では、連結性の新たな側面として、科学、研究及びイノベーションが追加され、又、インフラ自体への投資ではなく、特にデジタル化に関し、インフラを活用する革新的な企業の開発、或いはインフラ整備によって発展する可能性のある企業を支援するための投資を目的とした、もう一つのファンドの設立に向けた議論が既に始まった。ブルガリア開発銀行は、革新的な企業や開発を支援する当該手段の設立に向けて、他の株主である銀行と積極的に協議を行っている。新たな基金の設立に関し、ポーランドの開発銀行及び残りの株主との間で協議が始まった。

▶新たな基金の設立の協議に平行して、ブルガリア主催の3SI会合では、イノベーションに係る国家機関のネットワーク構築が取り上げられ、今秋に最初のオンライン会議を開催する予定である。

▶また、ブルガリア開発銀行も小規模会議の準備を進めており、特に革新的な分野に投資するファンドが同会議に招待される予定で、その焦点はデジタル分野やソフトウェアだけでなく、バイオテクノロジー等の自然科学に関連する重要な分野にも当てられる。

◆電気料金価格の高騰

▶17日、エネルギー省をはじめとする政府部門は、電気料金価格の高騰を受け、過去数ヶ月の電気料金の高騰により窮地に立たされている企業を支援するための措置を準備する予定であることを発表した。現在、ブルガリアの1日の電力消費量は4000MWhで、さらに2000MWhがブルガリアから輸出されている。なお、同日の電力価格は115ユーロ/MWhに達した。ジコフ・エネルギー大臣は、「EU全域のエネルギー市場が混乱状態に陥っており、ブルガリアも例外ではない。9月初旬からブルガリアの電気料金はEUで最も低い水準となったが、これはEU全体で電気料金価格が上昇しているためであり何の慰めにもならない。」と述べた。ME2は、通常は規制市場で販売される安価な電力を生産しているが、現在は価格緩和のために自由市場にも参入している。なお、8つ発電基の内6基が稼働し、2基が定期点検のため停止している。

▶9月27日、ヤネフ首相は、財務省、エネルギー省、経済省、IBEX、EWRCの代表者との会談後、ブルガリアの企業の負担を軽減するために政府が策定したエネルギー分野の対策を発表した。まず、政府は、企業の消費者に対し、エネルギー消費量1MWhあたり50レヴァの金銭的補償を行うことになる。補償に係る財源は、国営エネルギー会社の余剰利潤から捻出される。当該措置による補償の支払いは、国家予算

から行わなければならない、従って、今年度の国家予算の修正が必要であり、更に、2022年度国家予算にも財政支援を明記しなければならない。現在、政府は、EWRCと共同で来年前半を含む冬季に同様の補償金を支払うスキームの実現可能性について検討している。次に、政府は、国家援助による補償メカニズムに関するより柔軟な欧州政策、及び電力価格に含まれる炭素排出価格に起因する負担の一時的な軽減を求めるブルガリアの立場をEU内で確立することを目指す。また、財務省は、証券取引所及び経済省と共働して、電力の生産者、取引者及び顧客の利益の均衡を取るためにIBEXと連携し、市場参加者の財務リスクを軽減する条件となるクリアリングハウス(清算機関)の設置に関する条例を採択する予定である。更に、政府は、短期的な対策も用意しており、特に重要なものとして、エネルギー省及びBEHが小規模なエネルギー消費者に適した3カ月又は6カ月の長期電力契約の新規募集を開始したことが挙げられる。ヤネフ首相は、「暫定政権は、全ての消費者が可能な限り最適な価格帯で電力を利用できるように、電気料金高騰の問題に真剣に取り組んでいる。過去二ヶ月に亘り、ブルガリアは、EU圏において最も低い電気料金を誇っている。今こそ、専門家を集わせ、原子力エネルギーを巡る問題を議論の俎上に載せる時である。何年も前から原子力発電所に係るプロジェクトは開始されたが、原子力開発をしたいのか否か、ベレネ或いはコズロデュイにおける新たな原子炉を必要としているのか否か、未だに明確になっていない。自分(ヤネフ首相)は、将来の展望を示すため、エネルギー省の協力の下、当該テーマに関する専門家の協議を開始することを提案した。」と述べた。

ブルガリア内政・外交の動き（9月）

在ブルガリア大使館

1（水）	☆ラデフ大統領のスロベニア訪問：ブレッドフォーラム参加
2（木）	☆ストエフ外相のスロベニア訪問：EU外相非公式会合出席
3（金）	☆ストエフ外相のスロベニア訪問：EU外相非公式会合出席
4（土）	
5（日）	
6（月）	
7（火）	BSPによる組閣マンデートの返上
8（水）	
9（木）	
10（金）	☆ジフコフ・エネルギー大臣のギリシャ訪問：南東欧エネルギー・フォーラム出席
11（土）	
12（日）	
13（月）	
14（火）	
15（水）	第46回国民議会選挙の解散 ストエフ外相のラピード・イスラエル外相との電話会談 ★レゲリ FRONTEX 代表によるブルガリア・トルコ間国境の視察
16（木）	第2次ヤネフ暫定政権の発足
17（金）	
18（土）	☆エフティモフ参謀総長のギリシャ訪問：NATO参謀総長会議の出席
19（日）	
20（月）	
21（火）	★ヴァールヘイ欧州委員会委員のブルガリア訪問：ラデフ大統領及びストエフ外相との会談
22（水）	第76回国連総会一般討論演説におけるラデフ大統領のビデオ演説
23（木）	
24（金）	★LIBE委員会のDRFMGのブルガリア訪問：ゲシェフ検事総長及びラデフ大統領との会談
25（土）	
26（日）	
27（月）	
28（火）	ストエフ外相のアミール・アブドラヒアン・イラン外相との電話会談
29（水）	
30（木）	

★来訪 ☆往訪

ブルガリア経済指標の推移 (出典：国家統計局、中央銀行、財務省（日本）貿易統計)

